



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田中 勝彦

(氏名) 後藤 靖文

TEL 03-3299-1331

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	5,782	21.9	173	—	179	—	117	—
28年6月期第1四半期	4,744	12.4	△70	—	△65	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	34.31	—
28年6月期第1四半期	△14.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	16,174	—	7,328	—	45.3	—
28年6月期	17,762	—	7,267	—	40.9	—

(参考)自己資本 29年6月期第1四半期 7,328百万円 28年6月期 7,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	14.4	310	41.5	320	34.6	210	41.6	61.34
通期	26,500	1.0	1,100	△18.6	1,120	△19.0	770	△12.2	224.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年6月期1Q	3,432,475 株	28年6月期	3,432,475 株
29年6月期1Q	8,851 株	28年6月期	8,851 株
29年6月期1Q	3,423,624 株	28年6月期1Q	3,423,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策の推進等により、企業収益や雇用情勢が改善され、国内景気は緩やかな回復傾向を持続しております。

計測制御業界におきましては、中小企業の回復の遅れや、アジア経済の減速など懸念材料がありつつも、大企業、中堅企業を中心とした収益の改善等により、設備投資は回復傾向で推移いたしました。

このような状況のもとで当社は、上水道関連、LNG基地などの国内ライフラインや民間プラント向けの制御システムを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における受注高は77億23百万円（前年同四半期比15.2%増）、売上高は57億82百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益1億73百万円（前年同期は営業損失70百万円）、経常利益1億79百万円（前年同期は経常損失65百万円）、四半期純利益1億17百万円（前年同期は四半期純損失50百万円）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第1四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて11.4%減少し134億86百万円となりました。これは、商品が4億1百万円増加した一方、現金及び預金が14億79百万円、受取手形及び売掛金が7億67百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し26億87百万円となりました。これは、繰延税金資産が50百万円減少した一方、投資有価証券が2億9百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて8.9%減少し161億74百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて17.2%減少し79億91百万円となりました。これは、賞与引当金が2億55百万円増加した一方、買掛金が13億59百万円、未払法人税等が3億89百万円、預り金が66百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.7%増加し8億54百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が15百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.7%減少し88億45百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し73億28百万円となりました。これは、利益剰余金が87百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が1億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年8月8日付発表「平成28年6月期決算短信[日本基準] (非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,157,459	4,677,542
受取手形及び売掛金	7,725,500	6,958,183
商品	1,213,403	1,614,705
前渡金	13,059	50,666
前払費用	35,273	34,862
繰延税金資産	81,496	106,110
その他	3,644	44,820
貸倒引当金	△680	△354
流動資産合計	15,229,157	13,486,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	170,720	165,836
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	25,646	27,971
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	8,797	8,203
建設仮勘定	—	301
有形固定資産合計	211,336	208,485
無形固定資産		
のれん	7,500	5,000
ソフトウェア	40,262	42,332
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	8,037	7,518
無形固定資産合計	60,894	59,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251,868	1,461,169
繰延税金資産	180,371	129,396
役員に対する保険積立金	556,811	557,951
長期前払費用	588	414
破産更生債権等	2,104	1,954
その他	271,560	270,192
貸倒引当金	△1,930	△1,838
投資その他の資産合計	2,261,374	2,419,240
固定資産合計	2,533,605	2,687,671
資産合計	17,762,762	16,174,210

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,252,395	5,892,966
リース債務	4,206	4,059
未払金	264,452	94,669
未払費用	156,235	136,203
未払法人税等	490,486	101,420
前受金	1,239,607	1,317,265
預り金	177,479	111,451
賞与引当金	—	255,870
役員賞与引当金	—	12,850
その他	70,711	64,247
流動負債合計	9,655,573	7,991,003
固定負債		
リース債務	12,826	11,860
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	743,060	758,374
固定負債合計	839,965	854,313
負債合計	10,495,539	8,845,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	5,323,650	5,235,688
自己株式	△4,196	△4,196
株主資本合計	6,704,055	6,616,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	563,168	712,799
評価・換算差額等合計	563,168	712,799
純資産合計	7,267,223	7,328,892
負債純資産合計	17,762,762	16,174,210

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,744,187	5,782,316
売上原価	4,006,331	4,659,183
売上総利益	737,855	1,123,132
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	51,500	102,326
役員報酬	39,750	40,500
役員賞与引当金繰入額	—	12,850
給料及び手当	400,106	460,798
退職給付費用	18,251	18,618
福利厚生費	64,398	76,173
賃借料	88,186	91,763
減価償却費	9,828	10,470
その他	136,484	136,367
販売費及び一般管理費合計	808,506	949,867
営業利益又は営業損失(△)	△70,650	173,264
営業外収益		
受取利息	458	58
受取配当金	2,407	4,290
その他	2,617	1,619
営業外収益合計	5,484	5,968
営業外費用		
その他	56	48
営業外費用合計	56	48
経常利益又は経常損失(△)	△65,223	179,184
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,480
特別損失合計	—	1,480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△65,223	177,704
法人税、住民税及び事業税	5,012	89,518
法人税等調整額	△20,137	△29,269
法人税等合計	△15,125	60,249
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,097	117,455

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	4,268,582	10.9	8,374,558	6.2
計測器	869,821	△13.6	464,917	△35.3
分析機器	2,008,418	37.4	2,296,065	39.8
産業機器・その他	577,013	48.3	1,316,452	131.5
計	7,723,836	15.2	12,451,993	15.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
制御・情報機器システム	2,865,750	16.0
計測器	891,686	5.9
分析機器	1,444,867	11.1
産業機器・その他	580,011	341.9
計	5,782,316	21.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。